

痛みをこらえて傷口を広げれば、その深さが分かる

大阪市長が10月30日に公表した「元気な大阪」事業計画では、具体的な取組みとして放置自転車対策や街頭犯罪件数の減少を掲げている。いずれも「誇れぬ日本一」だが、それだけに目標も明快にできる。悪い方の日本一の“返上”はそう難しいことではないだろうが、最先端までつき進むのは容易なことではない。

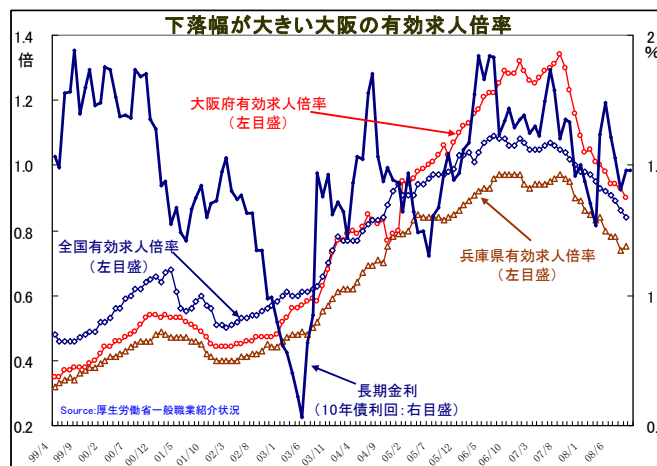
大阪市長が事業計画を公表した直後に大阪府も「将来ビジョン大阪」(素案)を公表した。2025年の将来像を示したもので、産業都市として首位を目指す目標を掲げている。繰り返し登場してくる言葉が「オンリー1」と「ナンバー1」。全体の論調は”返上”から”奪取”へと表現の方法こそ異なってはいるが、いずれも同じ対象を改善しようとしたものだ。

12月は、こうした活動目標が、好意的に受け止められる好機となるだろう。阪神タイガースを筆頭に、9月以降は「まさか」の連続だった。逆回転に転じた経済環境は、年末にかけて一層の悪化を示唆する数字ばかり目立ってくる可能性がある。しかし、それを通じて問題点も明確に認識されてくるはずだ。悪化が指し示す内容は、問題点として改善すべき点をも示唆してくれる。傷口の深さは、痛みをこらえて一旦広げてみなければ分からない。

これは、次の一步をどこへ踏み出すかの方向感を教える。悪化を直視すれば、落ち込むばかりの師走を、好機をくれる師走に変える事ができるかも知れない。悪い中に、どんな問題点があるのかを見出して行く事で「終り良ければ全て良し」にできるか否かが決まる。

求人を見た大阪の景気拡大速度は全国平均以上だった

求人の動向は、実態経済の動きを反映している。大阪府の有効求人倍率は、2002



年に景気拡大循環が始まってから昨年夏まで、一本調子の上昇を続けた。この上昇ペースは全国平均を上回るものだった。

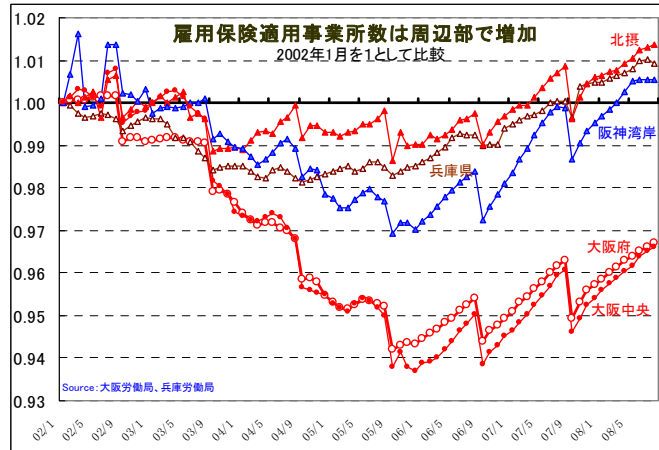
しかし、それ以降の低落は急激だ。変化率の大きさからすれば、低落が示す心理的影響は大きい。その有効

求人倍率の動きは、長期金利(10年債利回り)と軌を一にしたものとなっている。求

人動向は、景気水準そのものを表現している。

外縁部での事業所増加が目立つ大阪経済圏

新たに事業を開始した事業者は、労働保険として労災保険と雇用保険を労働局へ一元申告し、納付する義務を負っている。この申告を行なった事業所を雇用保険適



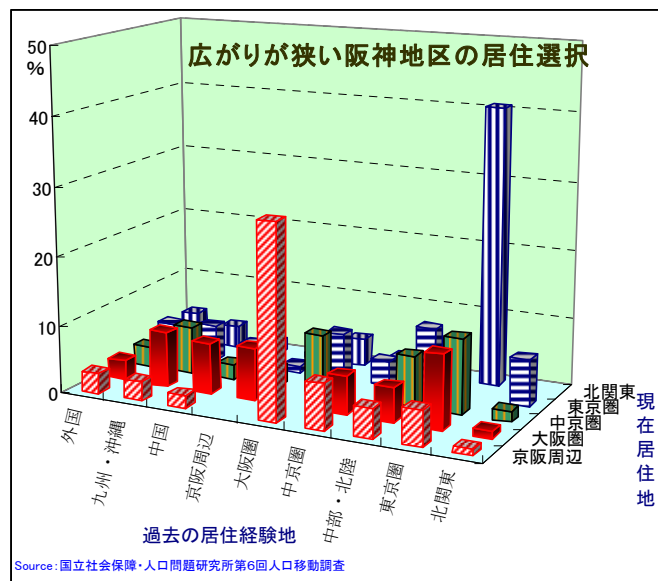
用事業所と言い、実際に活動を行なっている事業者総数の動向を知る手がかりとなる。

2002年を基準にして事業所数の変化を比較すると、大阪経済圏では中心部（大阪中央＝大阪東、梅田管内）で減少し、周辺地域（阪神湾岸＝大阪西、淀川、灘、尼崎、西宮管内、北摂＝池田、茨木）で増加している。

絶対数が大きい大阪中心部での事業所数回復が遅れているために、大阪府全域では2002年時比較で減少した状態になっている。

地元指向が強い大阪人

「人口移動調査」の結果が10月に公表された（「第6回人口移動調査」国立社会保障・人口問題研究所）。



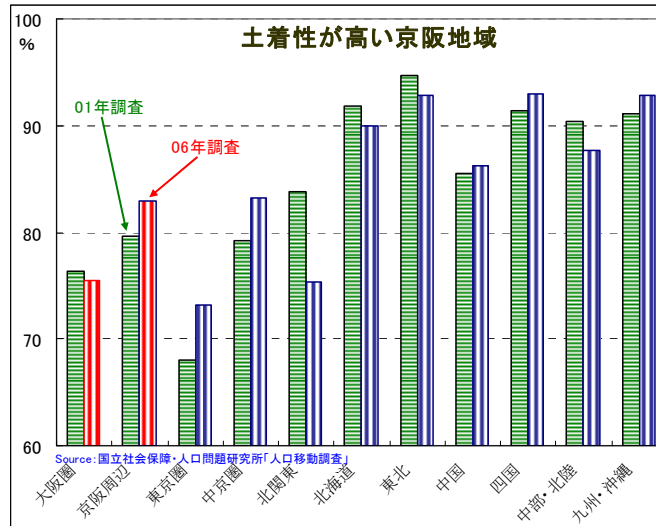
現居住地毎に、過去の居住経験地域分布をグラフで示した。全国的に、居住経験が最も多いのは東京圏。北関東（茨城、栃木、群馬、埼玉）では40.7%と群を抜いて高い。これに対して、大阪圏で東京圏での居住経験を持っている人の割合は10.7%で中京圏よりも低い。表示してい

ないが、九州・沖縄よりも低い水準にある。京阪周辺に至っては5.2%と、全国地域別でも最低の部類だ。しかも、全国的広がりにも欠けている。京阪地域は、移動

性が低い、地元指向の強い人が多い地域だと言える。

地元を離れない京阪人

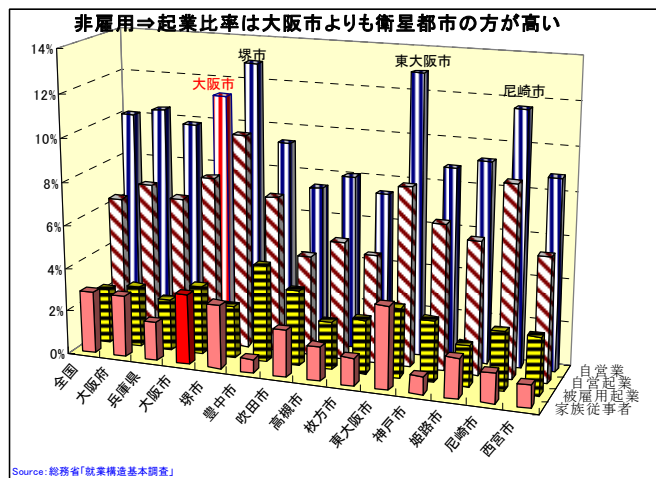
この事は現住地域と出生地域の一致率が、都市圏にしては高い事でも分かる。一般に、大都市圏では他地域からの移住者受け入れが多いので、現住地域出身者の割合は低い。大阪経済圏全域で見ればこの傾向が顕著で、現居住地が出生地域と同じ人の割合は75%。これは、北関東と同じ東京圏に次ぐ水準だ。しかし、京阪地域に限れば83%となつて、他の大都市圏とは異なる傾向が観察される。



大阪経済圏全体では人口の流出が続いている。自然減(低出生)以上に社会減(高転出)が原因だ(今年5月号で言及)。東京圏への人口移動があるためだが、人口流入の大きな流れを作っているのは、非京阪地域の大阪経済圏居住者だという事になる。

起業比率は周辺部の方が高い大阪経済圏

大阪経済圏の中核は大阪市。その特徴は、地元生活基盤を置いている自営業主と、家族従事者比率が相対的に高い事だ。



ただ、大阪経済圏全域と比較すれば自営業主比率は尼崎市の方が高く、堺市はこれを上回り、東大阪市はさらに高い。

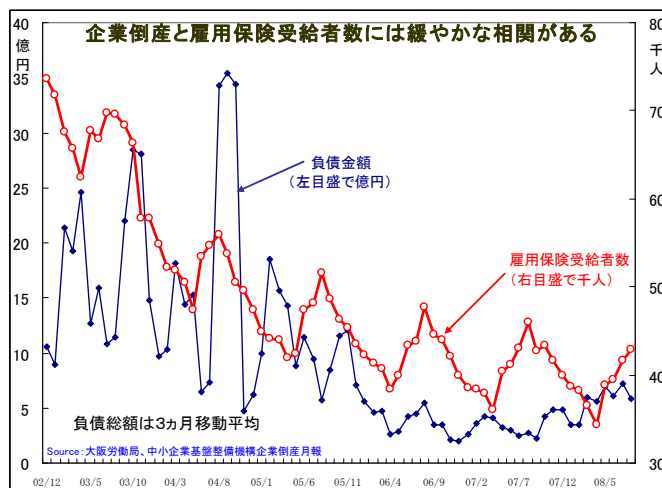
自営業主比率が高い地域の場合、生活基盤の移動には制約が多いと推定される。こうした特徴を持った地域では、定住的な自営業主が核となって起業し、雇用を生み出すことで人口を呼び込めるかどうか問われてくる。自営業主、被雇用者双方からの起業比率を人口30

自営業主比率が高い地域の場合、生活基盤の移動には制約が多いと推定される。こうした特徴を持った地域では、定住的な自営業主が核となって起業し、雇用を生み出すことで人口を呼び込めるかどうか問われてくる。自営業主、被雇用者双方からの起業比率を人口30

万人以上の都市で見ると前者では堺市が、後者では豊中市が最も高い。これは、中核地域での人口移動の低さと整合的だと言える。

周辺部での企業数増加は、失業を減らせるか

企業倒産の動向は、雇用動向と連動している。大阪府下での倒産件数は、昨年12

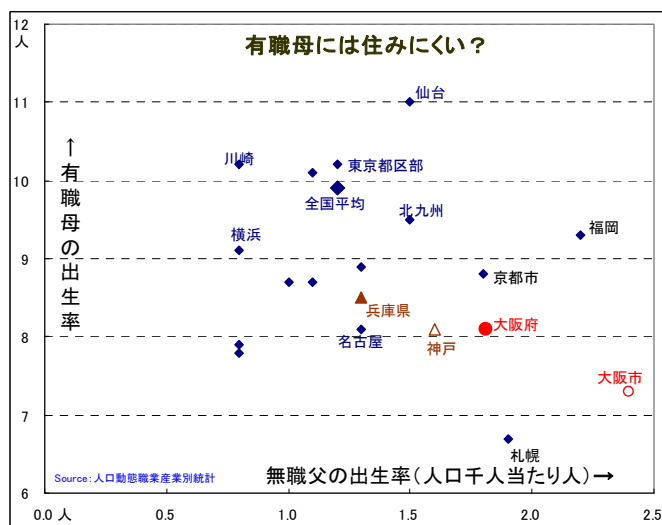


月から増加に転じてきた。企業倒産による負債金額規模は、景気回復過程で底這い状態にあった。しかし、倒産件数の増加に伴って負債金額も上向いてきた。これにより、非自発的離職者が増勢に転じるのは避けられそうにない。この様子

子は、雇用保険受給者数の動向で確認することができる。事業所増加速度は倒産増と相殺されている。

有職女性は大阪で活躍できるか

大阪市の別の側面に、有職母出生率の低さがある。それは、無職父とも相関して



いる。統計上では、東京やその近郊大都市との間に大きな差異が生まれている。同様に無職父の出生率の高さも、際立っている。

中核地域が「元気な大阪」となる事に誰も異論は挟まない。全体として、産業ナンバー1を目指す出

発点として、女性の働きやすさも重要な点になってくるかも知れない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、11月20日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。